# 市政に関する一般質問の概要

3月12日、13日に議員21名が市の考えをただしました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

## 今後のごみ行政について

志政会　永井　浩介

**問：**昨年、高座清掃施設組合の焼却炉の更新を周辺地域の方々にごみの減量化を条件に合意していただきました。これにより構成三市（海老名・座間・綾瀬）の責任も明確となり、さらに減量化を進めなければなりません。今後の減量化策について伺います。

**答（市長）：**可燃ごみの焼却処理量を平成39年までに三市で33％削減する目標を掲げており、有料化や戸別収集などについて検討します。

**問：**二市との足並みを揃えなければならないため市のロードマップが明確に打ち出せない中、減量化策を三市の市長等でも協議しているとは思いますが、仮に二市が合意しなくても、焼却炉を抱える地元の本市がリーダーシップを取りごみ袋有償化を全市で進めるべきだと思いますが見解を伺います。

**答（市長）：**住民の方々の理解と納得を得るためにも先を見据えたロードマップの作成は必要だと考えますので、三市で共通認識を持って進めます。

今後もごみの減量化が必須

## 好評なリフォーム助成制度の今後は

市政改革の会　鈴木　惣太

**問：**地域経済活性化と市内業者育成を目的に住宅リフォーム助成制度が創設され、これまで6回の募集が行われています。年齢や家族構成の変化、金銭面の問題からリフォームに踏み切れなかった市民の後押しになっているようです。概して、市民・事業者から好評を得ている状況ですが、これまでの実績と今後の事業展開を伺います。

**答（市長）：**この2年間の実績は、工事件数約2000件、助成額約2億円、対象工事費約10億円です。総務省の経済連関表で算出した経済波及効果額は約20億円で大きな効果が生まれています。

**答（まちづくり部次長）：**リフォーム助成事業は、経済活性化対策と居住環境の向上を目指し開始したもので、所期の目的は達成されていると考えます。本事業の市民ニーズは高いものがありますが、当初の予定どおり25年度までの事業と考えています。26年度以降については、他市で実施されている住宅政策を参考に検討します。

## 本郷ルートの今後は

志政会　氏家　康太

**問：**市は、コミバス本郷ルートについてルートを分割するなど利用率向上に取り組んでいます。

しかし、公費負担率は向上せず、80パーセント以上で推移しています。このままでは、廃止もやむを得ないと考えるが、市の見解を伺います。

また、過去の一般質問答弁においてパスモなどのICカードの導入について検討するとあったが、その後の検討状況を伺います。

**答（市長）：**この度、策定したコミュニティバス運行ガイドラインに基づき判断すると本郷ルートの運行継続は厳しい判断をせざるを得ません。仮に廃止した場合でも、代替措置を講じ、住民の足の確保を図ります。

**答（まちづくり部長）：**パスモなどのICカードは交通機関での利用のほか加盟店において買い物ができるため、利便性が向上すると認識しています。

しかし、読み取り機など設備導入に相応の費用負担がかかることから、費用対効果を勘案し研究します。

## 商業振興条例の早期制定を

創新海クラブ　鈴木　守

**問：**本市は交通の要所であり、また地域開発とともに商業集積が進んで商業の発展が地域経済および地域社会に果たす役割の重要性はますます高まっています。特に大型ショッピングセンターについては、消費者である地域住民との接点が濃く、地域の企業市民として地域社会や生活者に対して大きな影響を与える存在です。開発・運営にあたる企業には地域の発展および地域社会に対する貢献が期待されています。商工会議所や地域の商店街が市内の経済活性化および地域振興のためさまざまな努力を続けています。市外から本市へ出店してくる商工業者が地域に貢献するという考えを持ち、地域の経済界とともに地域経済振興と活性化を目指して努力し、本市の持続的な発展に寄与していただきたい。海老名駅西口開発による大規模商業施設の平成27年秋オープンや駅間開発も計画されるこの時期に、商業者の地域への貢献と商工会議所の役割、そして商業振興条例制定について伺います。

**答（市長）：**市内で活躍する商工業者が、地域貢献や地域コミュニティなどに参加・協力することは市内の商工業全体の発展のためにも大事なことです。現在も多くの商工業者は地域社会の一員として、市や商工会議所などと連携した取り組みをおこなっています。今後も市内の商工業者のため行政として可能な支援をします。商業振興条例の制定についてはすでに制定している自治体の制定目的は地域コミュニティの核としての商店街の役割の重要性を再認識し、商業振興や地域経済の活性化を通じて地域社会の発展に寄与することとし、商店街や商工会議所への加入促進のための理念となっております。近隣市の状況や先行都市の調査を行うとともにさまざまな視点に立ち研究していきます。

## 防犯対策の取り組みは

志政会　市川　敏彦

**問：**市役所職員をかたり医療費や年金の還付口座を聞き出す不審電話や不審者情報を知らせる「えびな安全安心メール」が届きます。都内では、金品を奪おうと背後から襲い殺害に至るという凶悪事件も発生しています。市内における24年中の犯罪発生件数と内容、25年度に向けた取り組みを伺います。また、施政方針で示された「安全安心子どもパトロール事業」の内容について伺います。

**答（市民協働部長）：**海老名警察署、地域、市が一丸となって治安回復に取り組んだ結果、犯罪件数は1286件で13年のピーク時と比較すると約4割減少しています。その内容は、盗難・ひったくりなどの窃盗が8割を占め、そのほか強盗、暴行、傷害など凶悪犯罪が挙げられます。21年度から順次進めている防犯緊急通報装置設置が25年度完了します。

**答（保健福祉部長）：**安全安心子どもパトロールは、市内認可保育園と幼稚園を監視指導員2名体制で巡回監視するものです。

安全安心子どもパトロール

## いじめ・不登校対策について

公明党　日吉　弘子

**問：**今年度上半期のいじめ認知件数が、全国14万4000件に上り、そのほかに不登校児童もいます。市では多くの相談を青少年相談センターで対応しています。今後さらに重要な役割を果たしていくと思いますが、相談体制の強化、充実策について伺います。また、「でんでん」という子ども専用相談ダイヤルの番号が書いてあるカードがあり、現在小学四年生から中学三年生まで配布されています。子どもたちのSOSをいち早く受け止めるためにもふりがなをつけたカードを小学一年生から配布することを希望しますが市としての見解を伺います。

**答（教育担当理事）：**青少年相談センターにいじめ対策支援のための職員を配置し、各中学校のいじめなどの問題行動に対応する生徒指導担当者などと、定期的に情報交換を行い、いじめの未然防止、早期発見に努めると共に迅速な対応を図ります。また、「でんでん」のカードは、ふりがなをつけて小学一年生から配布をします。

子ども専用相談ダイヤルカード

## 要援護者名簿を活かした地域づくりを

市民・ネットの会　西田　ひろみ

**問：**いつ起きるかわからない大地震に備え、一人で避難することができない高齢者、障がい者などの要援護者を地域で支え合うシステムを構築することが喫緊の課題です。市では、当事

〈4面へ続く〉